

# 半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

日産自動車株式会社

363001

第105期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
第105期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の参考情報】 .....	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	77
当中間連結会計期間 .....	79
前中間会計期間 .....	81
当中間会計期間 .....	83

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月18日

**【中間会計期間】** 第105期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(461)7410

**【事務連絡者氏名】** 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目17番1号

**【電話番号】** 03(3543)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	2,977,543	3,285,463	3,556,249	6,196,241	6,828,588
経常利益 (百万円)	160,313	323,500	390,346	414,744	710,069
中間(当期)純利益 (百万円)	230,296	287,705	237,680	372,262	495,165
純資産額 (百万円)	1,159,335	1,663,915	1,899,093	1,620,822	1,808,304
総資産額 (百万円)	6,367,608	6,978,163	7,752,872	7,215,005	7,349,183
1株当たり純資産額 (円)	291.75	395.89	461.30	358.84	434.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.95	68.34	57.40	92.61	117.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	54.02	67.78	56.83	92.13	116.88
自己資本比率 (%)	18.2	23.8	24.5	22.5	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,531	271,106	252,765	222,214	575,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,952	172,308	353,720	524,389	515,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,050	127,319	9,314	280,915	72,764
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	180,686	249,693	160,453	279,653	269,817
従業員数 ( )内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	120,823 (7,251)	120,508 (7,320)	119,940 (4,464)	118,161 (6,938)	119,988 (7,637)
	122,682 (7,251)	121,063 (7,320)	124,526 (6,199)	120,331 (6,938)	120,231 (7,637)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第104期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載している。

3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	1,395,678	1,601,748	1,655,604	3,019,860	3,419,068
経常利益 (百万円)	96,983	138,593	141,377	197,932	293,073
中間(当期)純利益 (百万円)	184,832	21,057	75,348	183,449	72,869
資本金 (百万円)	496,606	604,559	605,813	604,556	605,813
発行済株式総数 (千株)	3,977,295	4,517,054	4,520,715	4,517,045	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,595,940	1,806,550	1,766,330	1,829,052	1,798,716
総資産額 (百万円)	3,517,938	3,942,660	4,020,625	3,915,031	3,933,993
1株当たり純資産額 (円)	401.26	400.87	399.81	404.94	402.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.47	4.67	16.96	45.61	16.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.32	4.63	16.80	45.38	15.98
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	4	8	<sup>8</sup> 〔新株は4円〕	14
自己資本比率 (%)	45.4	45.8	43.9	46.7	45.7
従業員数 ( )内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	30,499 (153)	31,005 (410)	31,870 (185)	30,365 (227)	31,128 (423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

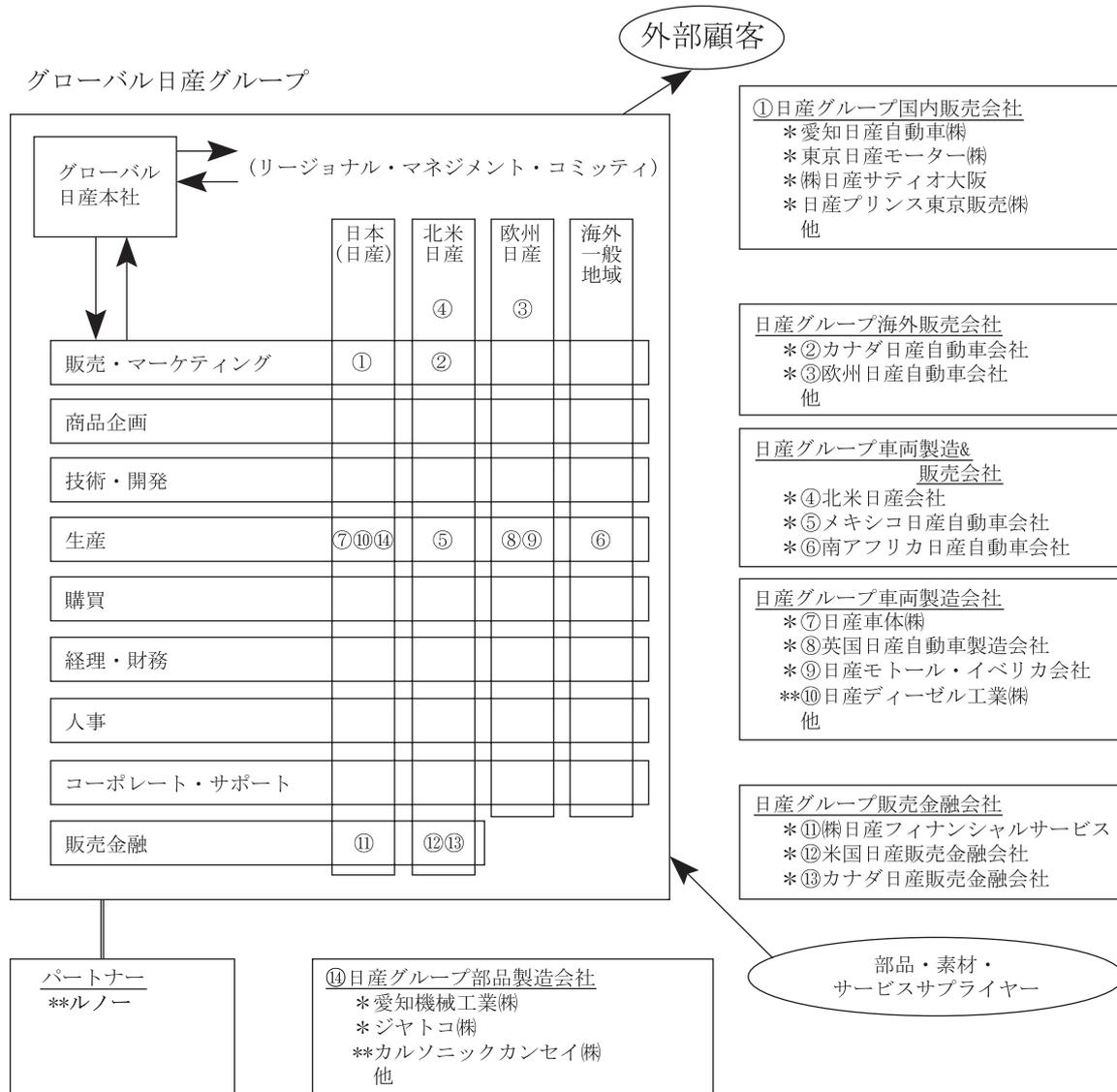
2 第104期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



\*連結子会社  
\*\*持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。  
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

### 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の連結子会社から除外した。

主に新車点検及び整備を行っていた日産京浜サービスセンター(株)、及び主に中古車及び部品販売を行っていた(株)日産ユーズドカーセンターについては、国内関係会社の管理及び意思決定のプロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、連結子会社から持分法適用非連結子会社へ連結方法を変更した。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の関連会社から除外した。

主に自動車部品製造・販売を行っていた橋本フォーミング工業(株)については、平成15年9月18日付けでエム・エイチ・インベストメント(有)へ株式の全部を譲渡したことにより、所有株式がなくなったため、持分法適用関連会社から除外した。

主に自動車部品製造・販売を行っていた(株)大井製作所については、平成15年4月1日付けで三井金属鉱業との株式交換により所有株式がなくなったため、持分法適用関連会社から除外した。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	79,487(3,873)
北米	16,923( 110)
メキシコ	7,941( 0)
欧州	12,335( 192)
その他在外	3,254( 289)
計	119,940(4,464)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	31,870(185)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3兆5,562億円と前年同期に比べ2,708億円(8.2%)の増収となった。営業利益は、4,011億円と前年同期に比べ528億円(15.2%)の増益となった。この結果、売上高営業利益率は、前年同期の10.6%から当社グループ過去最高の11.3%となった。

営業外損益は108億円の損失となり、前年同期に比べ140億円改善した。これは主に、持分法による投資利益の改善及び厚生年金基金代行部分返上に伴う退職給付会計基準変更時差異の減少によるものである。その結果、経常利益は3,903億円と前年同期に比べ668億円(20.7%)の増益となった。特別損益は222億円の損失となり、前年同期に比べ637億円の減益となった。これは主に、前年同期の固定資産売却益の一時的な増益要因が影響したことによるものである。税金等調整前中間純利益は、3,681億円と前年同期に比べ31億円(0.8%)の増益、中間純利益は法人税、住民税及び事業税の増加等により2,377億円と前年同期に比べ500億円(17.4%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3兆3,823億円と前年同期に比べ2,651億円(8.5%)の増収となった。主な増収要因は、販売台数の増加及び車種構成の改善によるものである。

営業利益は、3,648億円と前年同期に比べ487億円(15.4%)の増益となった。これは、商品性向上と規制対応によるコストの増加及び研究開発費の増加等による減益要因はあったものの、売上台数の増加及び車種構成の改善、購買コストの削減等の増益効果によるものである。

#### b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,885億円と前年同期に比べ74億円(3.8%)の減収となった。主な減収要因は、国内、北米における取扱い台数の増加による増収要因はあったものの、リース取引の処理方法の変更影響によるものである。営業利益は、371億円と前年同期に比べ84億円(29.4%)の増益となった。これは主に取扱い台数の増加及び低金利の影響によるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2兆488億円、前年同期に比べ8億円( )の増収
- ・営業利益1,933億円、前年同期に比べ191億円(11.0%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆5,807億円、前年同期に比べ1,964億円(14.2%)の増収
- ・営業利益1,817億円、前年同期に比べ329億円(22.1%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加、車種構成の改善及び購買コストの削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)5,794億円、前年同期に比べ1,048億円(22.1%)の増収
- ・営業利益116億円、前年同期に比べ46億円(65.8%)の増益  
主な改善の要因は、売上台数の増加、購買コストの削減による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2,105億円、前年同期に比べ177億円(7.8%)の減収
- ・営業利益93億円、前年同期に比べ20億円(17.5%)の減益  
主な減益の要因は、メキシコの売上台数の減少による。

「日産180(ニッサンワンエイティ)」進捗状況

「日産180」の中間地点にあたる当中間連結会計期間は、インセンティブの上昇、為替レートの変動、全体需要の縮小といった厳しい市場環境にもかかわらず当社グループは引き続き効果的な実績をあげ、引き続き一貫した方針を貫いている。当社グループは、正しい軌道に乗って「日産180」を一步ずつ進め、発表したコミットメント(必達目標)を達成するものである。

「日産180」は、グローバル販売台数を平成16年度末、即ち平成16年10月から平成17年9月までの1年間に対平成13年度比で100万台増やすこと、8%の連結売上高営業利益率を達成すること、そして自動車事業の実質有利子負債をゼロにすることを目指している。

「日産180」の折り返し地点に立った当中間連結会計期間におけるグローバル販売台数は前年同期比5.9%増の1,467千台となった。連結売上高は前年同期比8.2%増加し、連結営業利益は、前年同期比15.2%増加の4,011億円となり、連結売上高営業利益率は、11.3%を実現した。そして自動車事業の実質有利子負債は平成14年度連結会計期間末において既に目標を達成することができた。

(販売状況)

非常に厳しい市場環境にもかかわらず、当社グループのグローバル販売台数は、前年同期比5.9%増の1,467千台となった。

自動車の全体需要は、日本、米国、欧州及びメキシコなど、中国を除く全ての市場において減少した。また、インセンティブ競争も激化し、米国では過去にないレベルまで上昇した。

このような市場環境の中で、当社グループの販売台数増を支えたのは新型車の商品力である。「日産180」の3年間にグローバルで投入する28の新型車のうち、12車種が平成14年度に発売され販売台数増の牽引役を果たすことが出来た。平成15年度は10車種を投入予定であり、うち8車種を既に発売した。

地域別の販売状況は、以下のとおりである。

## 日本

当中間連結会計期間の国内販売台数は、全体需要が1.3%減少したにもかかわらず、前年同期比0.9%増の387千台(含む軽四輪車)となった。また、軽四輪車を除いた登録台数は3.7%増加し、369千台となった。

「日産180」の3年間にわたる商品ラインアップの刷新及び強化対策は、街を走る新型車という目に見える成果を生み出した。現在、当社には軽自動車3車種が揃うと共に、「マーチ」及び「キューブ」によりエントリーカーの品揃えを一段と拡充し、また、「キューブキュービック」が小型車と充実したミニバンラインアップの橋渡しをしている。「キューブキュービック」発売以来1ヶ月で、「キューブ」は月間車名別販売ランキングで2位に入ることが出来た。

さらに平成15年7月のミニバン新型「プレサージュ」の投入により、当社はミニバンセグメントにおいて確固たる地位を築くことができ、発売後3ヶ月間の「プレサージュ」の販売台数は前年同期比8.7倍に達するものとなった。

平成15年上半期の当社国内シェアは19.4%(除く軽四輪車)となり、「日産180」の目標である国内販売台数30万台増に向けて順調に前進している。

## 米国

当中間連結会計期間の米国販売台数は、前年同期比11.0%増の420千台、市場シェアは前年同期比0.5ポイント増の4.7%となった。

米国の日産及びインフィニティの両チャンネルとも販売を伸ばしている。

日産・チャンネルの販売台数は前年同期比6.3%増加し、牽引役を果たしたのは新型車のミニバン「クエスト」及びクロスオーバー車の「ムラーノ」、引き続き販売が好調なセダン「アルティマ」、  
「マキシマ」及び「350Z」である。

インフィニティ・チャンネルの販売台数は前年同期比39.7%増と過去最高を記録した。

これは魅力的で競争力のある新型車のスポーツセダン・クーペ「G35」及び「FX45」が販売台数増に寄与した。これらの新型車は、より優れた車をダイナミックに投入できる当社グループの実力を示している。これは、市場からの高い評価を受けた結果であり、インセンティブを増やすなど人為的な操作によるものではない。

## 欧州

当中間連結会計期間(欧州は平成15年1月から6月の間)の欧州販売台数は、前年同期比6.6%増の267千台、市場シェアは前年同期比0.2ポイント増の2.7%となった。

新型「マイクラ」の販売台数は予測を大きく上回り、発売開始の平成15年1月から6月までに80千台、さらに1月から9月まででは126千台となり、前年同期比51%増を記録した。拡大する需要に対応するため、欧州で最も生産性の高い自動車工場として7年連続表彰されている英国サンダーランド工場での「マイクラ」の年間生産能力を25%増強し、200千台に引き上げた。

さらに、SUV及び四輪駆動車の販売も好調で、特に「エクストレイル」は46%、「ピックアップトラック」は37%、それぞれ前年同期比で増加した。

#### その他の地域

当中間連結会計期間のメキシコ及びカナダを含めたその他の地域の販売台数は、前年同期比5.3%増の393千台と好調に推移している。特に、中国、台湾及びオーストラリアの販売台数は大幅増となったが、メキシコでの販売台数は減少した。

平成15年度通期の当社グループのグローバル販売台数は、前年度比9.7%増の304万台を予測している。このレベルを達成すると、年間販売台数は初めて300万台の大台を超え、「日産180」のグローバル販売台数100万台増というコミットメント達成に向け、大きな前進を示すものとなる。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が3,681億円と増益であったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が縮小した一方、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,094億円(40.5%)減少し、当中間連結会計期間末には1,605億円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は2,528億円となり、前中間連結会計期間が2,711億円の増加であったことに比べ183億円(6.8%)増加額が縮小した。これは主として、税引等調整前中間純利益が増加した一方で販売金融子会社における販売金融債権が増加したこと及び売上債権が増加に転じたこと等によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は3,537億円となり、前中間連結会計期間が1,723億円の減少であったことに比べ1,814億円(105.3%)減少額が拡大した。これは主として、固定資産の取得による支出の増加及び有形固定資産の売却による収入の減少等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は93億円となり、前中間連結会計期間が1,273億円の減少であったことに比べ1,180億円(92.7%)減少額が縮小した。これは主として、自己株式の取得による支出及びファイナンス・リースの返済による支払額が増加した一方で、販売金融子会社による借入金が増加したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	681,559	724,583	43,024	6.3
米国	205,318	268,418	63,100	30.7
メキシコ	176,788	155,834	20,954	11.9
英国	165,272	168,476	3,204	1.9
スペイン	41,438	59,772	18,334	44.2
南アフリカ	13,518	14,275	757	5.6
インドネシア		2,665	2,665	
車両合計	1,283,893	1,394,023	110,130	8.6

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成15年4月から平成15年9月まで、その他の5ヶ国は平成15年1月から平成15年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	376,902	370,777	6,125	1.6
北米	501,837	548,532	46,695	9.3
欧州	226,178	260,369	34,191	15.1
その他在外	180,484	185,594	5,110	2.8
車両合計	1,285,401	1,365,272	79,871	6.2

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成15年4月から平成15年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成15年1月から平成15年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行っている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力する。

他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入する。

世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもリーダーとなることを目指す。

### (2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,625億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及び、ブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。さらに、2003年3月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)の建設を進めている。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)及び日産ディーゼル工業(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当中間連結会計期間の活動としては、「cube<sup>3</sup>(キューブキュービック)」及び軽商用車「クリッパー」を新規投入、「プレサージュ」のフルモデルチェンジ、「キャラバン」、「XTRAIL(エクストレイル)」、「プリメーラ セダン/ワゴン」、「エキスパート」、「シーマ」のマイナーチェンジを行った。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」、「タイタン」、「パサファインダー・アルマーダ」、「インフィニティーFX45」、「クエスト」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザイン・ヨーロッパ社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、CO<sub>2</sub>削減、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。既に日産は国内で販売しているガソリン乗用車の85%以上を超 低排出ガス車(U L E V)としているほか、滑らかな加速と燃費向上を両立させ、世界で初めて3.5L F F車まで適用を広げたベルト式C V T「X T R O N I C(エクストロニック)C V T」シリーズを、新たにプレサージュとキューブキュービックに採用した。また、リサイクルの推進では、追浜工場再資源化炉によるシュレッダーダスト(破砕残渣)混焼活用への技術確立と2003年秋からの再資源化開始を発表した。処理効率化や新型車の設計改善に繋げるとともに、シュレッダーダスト再資源化の技術普及に努めていく。こうした地球環境保全に向けた活動の透明性や公平性をより高める為、1998年に環境マネジメントシステムI S O 14001認証を取得した。商品・開発プロセスは、2002年度には事業活動にも認証範囲を広げ、製品開発のグローバル拠点であるテクニカルセンターとして、いち早く事業活動を統合したI S O 14001拡大認証を取得した。(認証登録名称は商品・開発プロセスからテクニカルセンターに変更)2003年度においても、世界トップクラスの環境技術・環境性能の創出と、地域の一員として、さらなる環境負荷低減を目指し、継続的な環境改善活動に取り組んでいる。

安全面では、「日産車の関わる交通事故による死亡・重傷者数の半減」を目標に“リアルワールド(市場)”で起きている事故の分析結果に基づき、効果の高い安全技術を広く普及させるという一貫した方針のもと、新商品への技術採用を積極的に進めている。衝突の可能性を事前に検知してドライバーに知らせるとともに、万が一衝突が避けられない場合でも、必要な装備を衝突に備えて作動させることで、乗員の被害を軽減する「プリクラッシュセーフティシステム」の最新技術である「インテリジェントブレーキアシスト」、「前席緊急ブレーキ感応型プリクラッシュシートベルト」をシーマとプレジデントに採用した。また、ステアリングの操舵角及び車速に応じてヘッドランプの配光制御を行い、夜間走行時の視認性向上を実現する新技術「アクティブA F S」についても、これらの車種に採用した。

情報技術では、テレマティクスサービス「C A R W I N G S」の搭載車種の拡大や、新サービスの追加を継続的に行っている他、スズキ車のお客様に対し「C A R W I N G S」を提供、販売する事に関して、2003年6月にスズキ株式会社と合意した。

その他、米国キャントン新工場で生産されるフルサイズS U V「パスファインダー・アルマーダ」に搭載する新型5.6L V 8エンジン「V K 5 6 D E」の生産を米国デカード工場を開始した。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「エンジン吸排気系シュミレーションを活用したエミッションクリーン化に関する研究」、「拡張カルマンフィルタを用いた車線追従制御の検討」、「モータ式4輪駆動システム「e・4WD」の技術開発」の3件で、第53回自動車技術会賞を受賞するなど高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

##### 第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	57	45
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

##### 2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	10,816	10,571
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	21,689	21,328
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	124,300個	124,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,430,000株	12,430,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	同左
新株予約権の行使の条件		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	0	4,520,715	0	605,813	0	804,470

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	13 15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤ ンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	224,432	4.96
日本マスタートラスト信託 銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174,155	3.85
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	102,799	2.27
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	86,957	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	79,839	1.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリ ート ロンドン EC2P 2HD イングラント (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	66,376	1.47
UFJ信託銀行㈱ (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	65,429	1.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
モックスレー・アンド カンパ ニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行)	23 ウォール ストリート ニューヨーク N.Y.10015, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	60,803	1.34
計		2,928,322	64.78

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,799,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,388,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,415,549,300	44,155,493	
単元未満株式	普通株式 978,312		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,155,493	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61,500株(議決権615個)及び実質的に所有していない当社名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式19株、相互保有株式151株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99	カルソニックカンセイ(株)	22
甲斐日産モーター(株)	30	計	151

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝 町2	102,799,300	0	102,799,300	2.27
(相互保有株式) カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台5 24 15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,400	0	103,400	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	79,700	79,900	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	48,500	77,100	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	23,500	61,300	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	6,500	6,500	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市西新庄11 46	5,100	0	5,100	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1 1 8	0	4,800	4,800	0.00
計		104,024,300	163,200	104,187,500	2.30

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない株式が当社名義2,000株(議決権20個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	915	945	1,149	1,287	1,302	1,455
最低(円)	776	863	940	1,132	1,148	1,187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	249,766		158,630		268,433		
2 受取手形及び売掛金		475,753		512,326		501,127		
3 販売金融債権	3	1,738,354		2,089,263		1,896,953		
4 有価証券				2,409		1,420		
5 棚卸資産		564,114		572,036		543,608		
6 繰延税金資産		162,456		217,793		176,571		
7 その他の流動資産		327,672		291,308		381,642		
8 貸倒引当金		65,729		68,552		69,697		
流動資産合計		3,452,386	49.5	3,775,213	48.7	3,700,057	50.3	
固定資産								
1 有形固定資産	1 3							
(1) 建物及び構築物		536,712		523,430		522,835		
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,172,733		1,231,369		1,195,085		
(3) 土地		785,186		775,008		782,009		
(4) その他の有形固定資産		344,421	2,839,052	624,213	3,154,020	489,405	2,989,334	
2 無形固定資産			36,369		64,549		42,000	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		288,267		357,696		267,046		
(2) 長期貸付金		14,249		13,925		14,099		
(3) 繰延税金資産		226,474		138,041		191,262		
(4) その他の投資 その他の資産		120,884		251,199		145,467		
(5) 貸倒引当金		1,926	647,948	3,636	757,225	2,219	615,655	
固定資産合計			3,523,369		3,975,794		3,646,989	49.6
繰延資産								
社債発行差金								
			2,408		1,865		2,137	
繰延資産合計			2,408		1,865		2,137	0.1
資産合計			6,978,163		7,752,872		7,349,183	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		617,958		710,367		656,411	
2	3	536,389		820,616		568,931	
3	3	643,574		504,829		657,517	
4		93,888		300,980		88,774	
5		4		381		6	
6				35,393			
7				64,848			
8		879,474		918,051		950,179	
		2,771,287	39.7	3,355,465	43.3	2,921,818	39.8
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		834,233		623,686		778,160	
2	3	720,439		747,142		825,086	
3		230,561		261,136		262,459	
4		151,526		116,018		154,582	
5		41,498				0	
6		412,113		472,371		433,266	
7				88,317			
8		66,656		92,887		77,057	
		2,457,026	35.2	2,401,557	31.0	2,530,610	34.4
		5,228,313	74.9	5,757,022	74.3	5,452,428	74.2
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		85,935	1.3	96,757	1.2	88,451	1.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		604,559	8.6	605,814	7.8	605,814	8.2
資本剰余金		803,215	11.5	804,470	10.4	804,470	10.9
利益剰余金	4	689,355	9.9	1,035,913	13.4	878,655	12.0
その他有価証券評価差額金		2,072	0.0	3,703	0.0	1,831	0.0
為替換算調整勘定		313,396	4.5	330,171	4.3	320,276	4.3
自己株式		121,890	1.7	220,636	2.8	162,190	2.2
		1,663,915	23.8	1,899,093	24.5	1,808,304	24.6
		6,978,163	100.0	7,752,872	100.0	7,349,183	100.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,285,463	100.0		3,556,249	100.0		6,828,588	100.0
売上原価			2,350,751	71.6		2,510,550	70.6		4,872,324	71.4
売上総利益			934,712	28.4		1,045,699	29.4		1,956,264	28.6
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		85,557			123,251			180,619		
2 製品保証引当金繰入額		11,695			16,832			25,148		
3 販売諸費		104,403			127,459			227,564		
4 給料手当		186,463			171,027			384,451		
5 退職給付費用		20,079			20,728			30,997		
6 貸倒引当金繰入額		17,520			18,041			35,719		
7 その他		160,696	586,413	17.8	167,229	644,567	18.1	334,536	1,219,034	17.8
営業利益			348,299	10.6		401,132	11.3		737,230	10.8
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		4,865			6,230			8,520		
2 持分法による投資利益		527			8,284			11,395		
3 為替差益		5,407			3,990			18,318		
4 雑収入		7,378	18,177	0.5	9,608	28,112	0.8	22,537	60,770	0.9
営業外費用										
1 支払利息		12,827			14,610			25,060		
2 退職給付会計基準 変更時差異		12,075			7,299			23,923		
3 貨幣価値変動会計 による差損		1,962			1,322			5,506		
4 雑支出		16,112	42,976	1.3	15,667	38,898	1.1	33,442	87,931	1.3
経常利益			323,500	9.8		390,346	11.0		710,069	10.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	62,959			5,180			70,322		
2 投資有価証券売却益		3,573			1,744			9,199		
3 その他		4,433	70,965	2.2	2,845	9,769	0.3	9,722	89,243	1.3
特別損失										
1 固定資産廃却損		5,639			6,785			15,587		
2 投資・債権評価損		1,200						1,440		
3 製品補償損失		11,400						11,400		
4 前期損益修正損	2				16,399			1,415		
5 その他		11,218	29,457	0.9	8,826	32,010	0.9	74,846	104,688	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			365,008	11.1		368,105	10.4		694,624	10.2
法人税、住民税 及び事業税		46,599			106,984			113,185		
法人税等調整額		32,657	79,256	2.4	18,258	125,242	3.5	85,513	198,698	2.9
少数株主利益						5,183	0.2		761	0.0
少数株主損失			1,953	0.1						
中間(当期)純利益			287,705	8.8		237,680	6.7		495,165	7.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					804,470		
資本準備金期首残高		803,212	803,212			803,212	803,212
資本剰余金増加高							
提出会社転換社債転換 に係る増加額		3	3			1,258	1,258
資本剰余金中間期末 (期末)残高			803,215		804,470		804,470
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					878,655		
連結剰余金期首残高		430,751	430,751			430,751	430,751
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		287,705		237,680		495,165	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高				226			
3 連結子会社の減少に伴う 増加高		309					
4 持分法適用会社の減少に 伴う増加高						112	
5 連結子会社の貨幣価値変 動会計に基づく再評価積 立金		8,237	296,251	2,724	240,630	14,464	509,741
利益剰余金減少高							
1 配当金		33,976		41,656		50,800	
2 役員賞与		407		410		407	
3 持分法適用会社の 減少に伴う減少高		3,245		4,402		7,966	
4 イギリスの子会社の年金 会計に係る未積立債務				30,684			
5 自己株式処分差損		19	37,647	6,220	83,372	2,664	61,837
利益剰余金中間期末 (期末)残高			689,355		1,035,913		878,655

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		365,008	368,105	694,624
減価償却費		190,935	223,719	371,125
貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		1,606	3,394	503
投資勘定の評価減		343		769
受取利息及び受取配当金		4,865	6,230	8,520
支払利息		44,206	40,272	80,255
有形固定資産売却益		60,744	4,303	58,796
有形固定資産廃却損		5,639	6,785	15,587
投資有価証券売却益		2,236	1,180	4,324
売上債権の増加額 (又は減少額)		67,576	15,890	44,989
販売金融債権の増加額		139,014	260,249	327,357
棚卸資産の増加額		51,332	41,751	28,404
仕入債務の増加額 (又は減少額)		35,744	33,519	36,877
退職給付会計基準 変更時差異		12,075	7,299	23,923
退職給付費用		34,680	40,175	100,629
退職給付引当金の取崩 による支払額		34,040	35,535	86,917
事業構造改革引当金の 取崩による支払額		2,437		4,644
その他		24,644	28,754	77,897
小計		363,800	329,376	771,416
利息及び配当金の受取額		4,702	5,664	8,238
利息の支払額		45,603	41,749	80,902
法人税等の支払額		51,793	40,526	123,374
営業活動による キャッシュ・フロー		271,106	252,765	575,378
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		112	1,241	789
固定資産の取得による支出		113,117	168,750	377,929
有形固定資産の売却 による収入		65,098	21,692	98,699
リース車両の取得 による支出		265,777	272,289	483,704
リース車両の売却 による収入		142,971	118,513	259,075
長期貸付金の減少額		8,820	2,942	13,097
長期貸付金の増加額		543	2,253	11,343
投資有価証券の取得 による支出		29,478	56,497	32,053
投資有価証券の売却 による収入		15,105	3,752	45,263
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		7,468		8,395
子会社株式の追加取得 による支出		692	330	692
その他		2,275	1,741	34,971
投資活動による キャッシュ・フロー		172,308	353,720	515,374

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		99,862	237,079	54,310
長期借入金の増加額		228,974	185,662	534,053
社債の増加額		85,000	104,792	85,000
長期負債の返済・ 社債の償還		292,861	381,485	524,115
自己株式の取得による支出		8,889	72,981	58,383
自己株式の売却による収入		40	7,568	5,670
ファイナンス・リースの 返済による支払額		5,745	47,159	9,879
配当金の支払額		33,976	41,656	50,800
その他			1,134	
財務活動による キャッシュ・フロー		127,319	9,314	72,764
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,732	1,466	654
現金及び現金同等物 の減少額		32,253	108,803	12,106
現金及び現金同等物 の期首残高		279,653	269,817	279,653
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,297	310	2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		4	871	27
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	249,693	160,453	269,817

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 286社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内会社 198社</li> <li>国内車両・部品販売会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他170社</li> </ul> </li> <li>国内車両・部品製造会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 2社</li> </ul> </li> <li>国内物流サービス会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他15社</li> </ul> </li> <li>・ 在外会社 88社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他84社</li> <li>株式取得により子会社となったダイヤモンドマッチック(株)、新規設立により子会社となったニッサンオートレーバブルズファイナンス社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったサ新東京商事(株)他13社は会社清算により連結子会社から除外し、(株)リズム他 1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</li> </ul> </li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 204社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内会社 114社</li> <li>国内車両・部品販売会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他97社</li> </ul> </li> <li>国内車両・部品製造会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 1社</li> </ul> </li> <li>国内物流サービス会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他 5社</li> </ul> </li> <li>・ 在外会社 90社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他86社</li> <li>新規設立により子会社となったニッサンホールセールレーバブルズーツ社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったインドネシア日産配給会社、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。ダイヤモンドマッチック(株)他 3社については、合併により消滅し、サ山サービス(株)他 4社は会社清算により消滅し、ニッサンシェルフNO. 2社は重要性がなくなったため、非連結子会社とした。</li> </ul> </li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 234社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内会社 146社</li> <li>国内車両・部品販売会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他118社</li> </ul> </li> <li>国内車両・部品製造会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 2社</li> </ul> </li> <li>国内物流サービス会社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他15社</li> </ul> </li> <li>・ 在外会社 88社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他84社</li> <li>新規設立等により子会社となった欧州日産自動車会社他 2社、株式取得により子会社となったダイヤモンドマッチック(株)について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サティオ福岡他 3社が合併により消滅し、サ新東京商事(株)他60社は会社清算により消滅した。(株)リズム他 2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、日産ビジネスセンター岐阜(株)他 1社については、重要性がなくなったため、持分法非適用非連結子会社とした。</li> </ul> </li> </ul>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 167社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内会社 135社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> <li>在外会社 32社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 172社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内会社 140社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> <li>在外会社 32社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 159社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内会社 132社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> <li>在外会社 27社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 45社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非連結子会社 12社 (国内 6社、在外 6社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>株式を追加取得し子会社となったニッサンタイトルポ・ミッテについて当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったニッサンモーター・ルカウ社他 2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社は重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連会社 33社 (国内25社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</li> </ul> <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンピークルディストリビューターズ社について当中間連結会計期間より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 59社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非連結子会社 32社 (国内27社、在外 5社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)真鶴会館が合併により消滅した。日産デザイン・ヨーロッパ会社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連会社 27社 (国内19社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</li> </ul> <p>前連結会計年度に持分法を適用していた橋本フォーミング工業(株)他 1社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 40社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非連結子会社 11社 (国内 5社、在外 6社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>新規設立により子会社となった日産デザイン・ヨーロッパ会社、株式を追加取得し子会社となったニッサンタイトルポ・ミッテについて当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったサイアム日産鑄造会社他 3社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法非適用子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、日産部品山梨販売(株)は合併により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連会社 29社 (国内21社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</li> </ul> <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンピークルディストリビューターズ社について当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)他 4社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社 187社 ・非連結子会社 155社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 32社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 173社 ・非連結子会社 140社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 181社 ・非連結子会社 148社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社 インドネシア日産自動車会社 7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計50社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社</p> <p>(2) 上記に記載した合計51社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計49社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>製品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 同左</p> <p>製品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p>	<p>事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、241,203百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
		<p>6 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法を変更している。</p>
		<p>7 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間連結会計期間よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準)</p> <p>連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は1,014百万円増加し、営業利益は765百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,014百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は30,684百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は9,456百万円減少し、売上原価は19,979百万円減少、販売費及び一般管理費は334百万円減少、営業利益は10,857百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,878百万円増加している。</p> <p>また、売掛金及び販売金融債権は70,984百万円、有形固定資産は78,676百万円、リース債務は145,448百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当中間連結会計期間末481百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当中間連結会計期間においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「リース資産の増加額」 97,650百万円は「リース車両の取得による支出」 206,683百万円と「リース車両の売却による収入」109,033百万円の純額からなっている。</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間連結会計期間から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,298,010百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,235,590百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額214,162百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,211,740百万円	
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が768,672百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が717,638百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が774,251百万円含まれている。	
3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 48百万円 販売金融債権 1,033,772 有形固定資産 484,637 計 1,518,457 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 409,297百万円 長期借入金 (一年以内返済 898,240 予定額を含む) 計 1,307,537 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権617百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に供している。また、連結子会社株式41,804百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金14,391百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 11百万円 販売金融債権 328,617 有形固定資産 1,244,102 計 1,572,730 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 630,672百万円 長期借入金 (一年以内返済 687,506 予定額を含む) 計 1,318,178 このほか、連結子会社株式46,136百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金9,905百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 38百万円 販売金融債権 1,076,738 有形固定資産 554,341 計 1,631,117 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 375,758百万円 長期借入金 (一年以内返済 1,039,807 予定額を含む) 計 1,415,565 このほか、連結子会社株式42,423百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金12,240百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	
4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
	従業員	192,531	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	193,652	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	193,389	借入金(住宅資金等)の債務保証
	(有)エー・ジー・グローバル他811社	40,150	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル他542社	50,451	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル他688社	39,291	借入金の債務保証
	計	232,681	全額保険が付保されている。	計	244,103	全額保険が付保されている。	計	232,680	全額保険が付保されている。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他2社</td> <td>3,216</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他2社	3,216	借入金の 保証予約	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他2社</td> <td>2,950</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他2社	2,950	借入金の 保証予約	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他2社</td> <td>3,296</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他2社	3,296	借入金の 保証予約
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																		
モンクリ ペリア社 他2社	3,216	借入金の 保証予約																		
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																		
モンクリ ペリア社 他2社	2,950	借入金の 保証予約																		
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																		
モンクリ ペリア社 他2社	3,296	借入金の 保証予約																		
<p>(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 107,160百万円</p> <p>(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 239百万円</p>	<p>(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 65,835百万円</p> <p>(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 240百万円</p>	<p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア 日産配給会社</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 121,007百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 240百万円</p>	対象会社	対象債務残高 (百万円)	インドネシア 日産配給会社	75														
対象会社	対象債務残高 (百万円)																			
インドネシア 日産配給会社	75																			
5 受取手形割引高 963百万円	5 受取手形割引高 2,106百万円	5 受取手形割引高 816百万円																		
6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 11,744百万円	6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 20,695百万円	6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 17,971百万円																		
7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高 23,723百万円 2,615	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高 66,521百万円 9,808	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高 39,151百万円 3,361																		
<p>差引額 21,108</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるも のではない。</p>	<p>差引額 56,713</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるも のではない。</p>	<p>差引額 35,790</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるも のではない。</p>																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 固定資産売却益は主として、 土地・建物が61,618百万円であ る。	1 固定資産売却益は主として、 土地・建物が4,237百万円であ る。  2 前期損益修正損の内訳は次の とおりである。 過年度未払賞与に 係る社会保険料 7,267百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 9,132 過年度対応分	1 固定資産売却益及び売却損は 主として、それぞれ、土地・建 物が65,424百万円及び6,164百 万円である。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年 9月30日) 現金及び預金勘定 249,766百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 73 <hr/> 現金及び 現金同等物 249,693	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年 9月30日) 現金及び預金勘定 158,630百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 586 有価証券勘定の 内、現金同等物に 含まれるもの(*) 2,409 <hr/> 現金及び 現金同等物 160,453 * 在外会社の容易に換金可能な短 期投資	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日) 現金及び預金勘定 268,433百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 35 有価証券勘定の 内、現金同等物に 含まれるもの(*) 1,419 <hr/> 現金及び 現金同等物 269,817 * 在外会社の容易に換金可能な短 期投資

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側)	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>78,858</td> <td>30,030</td> <td>48,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,424</td> <td>67,980</td> <td>52,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,282</td> <td>98,010</td> <td>101,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	78,858	30,030	48,828	その他	120,424	67,980	52,444	合計	199,282	98,010	101,272		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>89,470</td> <td>35,823</td> <td>53,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155,704</td> <td>60,472</td> <td>95,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,174</td> <td>96,295</td> <td>148,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	89,470	35,823	53,647	その他	155,704	60,472	95,232	合計	245,174	96,295	148,879
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																															
機械装 置及び 運搬具	78,858	30,030	48,828																															
その他	120,424	67,980	52,444																															
合計	199,282	98,010	101,272																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
機械装 置及び 運搬具	89,470	35,823	53,647																															
その他	155,704	60,472	95,232																															
合計	245,174	96,295	148,879																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 36,480百万円 1年超 66,988 合計 103,468		(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 53,648百万円 1年超 97,532 合計 151,180																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,072百万円 減価償却費相当額 21,548 支払利息相当額 1,507		(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,638百万円 減価償却費相当額 42,444 支払利息相当額 3,039																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。		(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,846百万円 1年超 24,873 合計 28,719	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,560百万円 1年超 20,428 合計 25,988	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,731百万円 1年超 20,638 合計 25,369																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,834</td> <td>42,369</td> <td>48,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,783</td> <td>7,002</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,617</td> <td>49,371</td> <td>54,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,208</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,580</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,406</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157,723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,821</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	90,834	42,369	48,465	その他	12,783	7,002	5,781	合計	103,617	49,371	54,246	1年内	18,131百万円	1年超	38,077	合計	56,208	受取リース料	11,700百万円	減価償却費	9,580	受取利息相当額	1,406	1年内	157,723百万円	1年超	218,098	合計	375,821	<p>(貸手側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>168,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,704</td> </tr> </table>	1年内	168,559百万円	1年超	254,145	合計	422,704	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,924</td> <td>41,199</td> <td>48,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,483</td> <td>3,768</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,407</td> <td>44,967</td> <td>52,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,156</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,351</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,649</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,083</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	89,924	41,199	48,725	その他	7,483	3,768	3,715	合計	97,407	44,967	52,440	1年内	17,490百万円	1年超	36,666	合計	54,156	受取リース料	21,216百万円	減価償却費	18,351	受取利息相当額	2,649	1年内	163,917百万円	1年超	239,166	合計	403,083
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	90,834	42,369	48,465																																																																									
その他	12,783	7,002	5,781																																																																									
合計	103,617	49,371	54,246																																																																									
1年内	18,131百万円																																																																											
1年超	38,077																																																																											
合計	56,208																																																																											
受取リース料	11,700百万円																																																																											
減価償却費	9,580																																																																											
受取利息相当額	1,406																																																																											
1年内	157,723百万円																																																																											
1年超	218,098																																																																											
合計	375,821																																																																											
1年内	168,559百万円																																																																											
1年超	254,145																																																																											
合計	422,704																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	89,924	41,199	48,725																																																																									
その他	7,483	3,768	3,715																																																																									
合計	97,407	44,967	52,440																																																																									
1年内	17,490百万円																																																																											
1年超	36,666																																																																											
合計	54,156																																																																											
受取リース料	21,216百万円																																																																											
減価償却費	18,351																																																																											
受取利息相当額	2,649																																																																											
1年内	163,917百万円																																																																											
1年超	239,166																																																																											
合計	403,083																																																																											

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・ 地方債等	61	64	3	社債	262	279	17	国債・ 地方債等	60	61	1
社債	319	336	17	その他	2,943	2,943	0	社債	313	336	23
その他	1,956	1,956	0	合計	3,205	3,222	17	その他	3,068	3,068	0
合計	2,336	2,356	20					合計	3,441	3,465	24
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	5,191	8,493	3,302	(1)株式	3,557	9,932	6,375	(1)株式	4,787	7,375	2,588
(2)債券				(2)債券				(2)債券			
国債・ 地方債等	19	20	1	国債・ 地方債等	19	20	1	国債・ 地方債等	19	20	1
社債	2,601	2,475	126	合計	3,576	9,952	6,376	社債	100	82	18
その他	8,837	9,828	991					その他	8,976	9,779	803
合計	16,648	20,816	4,168					合計	13,882	17,256	3,374
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を除く) 6,329百万円 非上場外国株式 3,587 非上場外国債券 20,000				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を除く) 7,624百万円 非上場外国株式 1,194				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を除く) 7,441百万円 非上場外国株式 2,311			

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建									
	£ stg.	8,242	8,186	56						
	US \$				2,155	2,079	76	103,749	102,000	1,749
	その他	1,388	1,351	37	1,237	1,323	86	1	1	0
	買建									
	CAN \$							10,542	10,663	121
	£ stg.	26,856	26,298	558				2,391	2,365	26
	EURO	704	686	18						
	その他	787	773	14				691	600	91
	スワップ取引									
US \$	4,534	27	27	22,300	479	479	8,645	320	320	
£ stg.	32,900	185	185	37,423	9	9	34,186	339	339	
CAN \$	2,114	25	25	1,146	112	112	2,242	59	59	
EURO	28,642	1,155	1,155	73,494	15	15	34,840	1,032	1,032	
金利	スワップ取引 受取変動 / 支払固定	257,428	4,082	4,082	120,754	1,026	1,026	187,187	2,095	2,095
	受取固定 / 支払変動	249,742	8,130	8,130	223,148	4,470	4,470	262,154	7,247	7,247
	受取変動 / 支払変動	2,500	38	38	2,500	30	30	2,500	30	30
	オプション取引 売建キャップ (オプション料)	457,368 ( )	3,333	3,333	602,888 ( )	7,804	7,804	461,860 ( )	4,605	4,605
	買建キャップ (オプション料)	457,368 ( )	3,333	3,333	602,888 ( )	7,804	7,804	461,860 ( )	4,605	4,605
	合計			2,545			2,819			5,803

## (注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表及び要約連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 5 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,096,294	189,169	3,285,463		3,285,463
(2) セグメント間の 内部売上高	20,899	6,738	27,637	(27,637)	0
計	3,117,193	195,907	3,313,100	(27,637)	3,285,463
営業費用	2,801,126	167,212	2,968,338	(31,174)	2,937,164
営業利益	316,067	28,695	344,762	3,537	348,299

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	243,568	6,198	249,766
受取手形及び売掛金	469,280	6,473	475,753
販売金融債権	165,641	1,903,995	1,738,354
棚卸資産	551,117	12,997	564,114
その他の流動資産	323,473	100,926	424,399
流動資産合計	1,421,797	2,030,589	3,452,386
固定資産			
有形固定資産	2,075,299	763,753	2,839,052
投資有価証券	272,565	15,702	288,267
その他の固定資産	329,314	66,736	396,050
固定資産合計	2,677,178	846,191	3,523,369
繰延資産			
社債発行差金	2,408		2,408
繰延資産合計	2,408		2,408
資産合計	4,101,383	2,876,780	6,978,163
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	609,504	8,454	617,958
短期借入金	494,562	1,768,413	1,273,851
その他の流動負債	752,822	126,656	879,478
流動負債合計	867,764	1,903,523	2,771,287
固定負債			
社債	827,303	6,930	834,233
長期借入金	180,869	539,570	720,439
その他の固定負債	740,009	162,345	902,354
固定負債合計	1,748,181	708,845	2,457,026
負債合計	2,615,945	2,612,368	5,228,313
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	85,935		85,935
<b>(資本の部)</b>			
資本金	522,452	82,107	604,559
資本剰余金	773,148	30,067	803,215
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	562,372	129,055	691,427
為替換算調整勘定	336,579	23,183	313,396
自己株式	121,890		121,890
資本合計	1,399,503	264,412	1,663,915
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,101,383	2,876,780	6,978,163

注：1 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金859,982百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,089,556	195,907	3,285,463
売上原価	2,223,906	126,845	2,350,751
売上総利益	865,650	69,062	934,712
営業利益率	10.3%	14.6%	10.6%
営業利益	319,604	28,695	348,299
金融収支	7,964	2	7,962
その他営業外損益	16,727	110	16,837
経常利益	294,913	28,587	323,500
税金等調整前中間純利益	336,532	28,476	365,008
中間純利益	270,792	16,913	287,705

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	336,532	28,476	365,008
減価償却費	112,835	78,100	190,935
販売金融債権の増減	30,367	169,381	139,014
その他	154,783	8,960	145,823
営業活動による キャッシュ・フロー	324,951	53,845	271,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	13,738	8,835	22,573
有形固定資産の売却収入	65,098		65,098
設備投資	113,017	100	113,117
リース車両の取得による支出	26,451	239,326	265,777
リース車両の売却による収入	20,550	122,421	142,971
その他	20,799	3,257	24,056
投資活動による キャッシュ・フロー	60,881	111,427	172,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	224,887	125,025	99,862
長期借入金の変動	78,914	15,027	63,887
社債の増加	85,000		85,000
その他	73,570	25,000	48,570
財務活動による キャッシュ・フロー	292,371	165,052	127,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	508	3,732
現金及び現金同等物の変動額	31,525	728	32,253
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の変動額	2,297		2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の変動額	4		4
現金及び現金同等物の中間期末残高	243,510	6,183	249,693

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,372,582	183,667	3,556,249		3,556,249
(2) セグメント間の 内部売上高	9,688	4,823	14,511	(14,511)	0
計	3,382,270	188,490	3,570,760	(14,511)	3,556,249
営業費用	3,017,491	151,350	3,168,841	(13,724)	3,155,117
営業利益	364,779	37,140	401,919	(787)	401,132

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は765百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は67百万円減少、営業費用は10,923百万円減少、営業利益は10,856百万円増加している。販売金融の売上高は17,123百万円減少、営業費用は17,124百万円減少、営業利益は1百万円増加している。また、消去は、売上高が7,734百万円増加、営業費用は7,734百万円増加している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	154,511	4,119	158,630
受取手形及び売掛金	512,326	0	512,326
販売金融債権	163,825	2,253,088	2,089,263
棚卸資産	563,251	8,785	572,036
その他の流動資産	365,389	77,569	442,958
流動資産合計	1,431,652	2,343,561	3,775,213
固定資産			
有形固定資産	2,414,669	739,351	3,154,020
投資有価証券	356,424	1,272	357,696
その他の固定資産	297,021	167,057	464,078
固定資産合計	3,068,114	907,680	3,975,794
繰延資産			
社債発行差金	1,865		1,865
繰延資産合計	1,865		1,865
資産合計	4,501,631	3,251,241	7,752,872
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	700,954	9,413	710,367
短期借入金	508,814	2,135,239	1,626,425
リース債務	64,848	0	64,848
その他の流動負債	854,360	99,465	953,825
流動負債合計	1,111,348	2,244,117	3,355,465
固定負債			
社債	588,736	34,950	623,686
長期借入金	201,431	545,711	747,142
リース債務	88,317	0	88,317
その他の固定負債	802,420	139,992	942,412
固定負債合計	1,680,904	720,653	2,401,557
負債合計	2,792,252	2,964,770	5,757,022
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	96,757		96,757
<b>(資本の部)</b>			
資本金	523,707	82,107	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	868,891	170,725	1,039,616
為替換算調整勘定	333,743	3,572	330,171
自己株式	220,636		220,636
資本合計	1,612,622	286,471	1,899,093
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,501,631	3,251,241	7,752,872

注：1 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,075,875百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,367,759	188,490	3,556,249
売上原価	2,402,754	107,796	2,510,550
売上総利益	965,005	80,694	1,045,699
営業利益率	10.8%	19.7%	11.3%
営業利益	363,992	37,140	401,132
金融収支	8,380	0	8,380
その他営業外損益	2,662	256	2,406
経常利益	352,950	37,396	390,346
税金等調整前中間純利益	329,195	38,910	368,105
中間純利益	213,299	24,381	237,680

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	329,195	38,910	368,105
減価償却費	152,442	71,277	223,719
販売金融債権の増加額	35,506	224,743	260,249
その他	98,953	20,143	78,810
営業活動による キャッシュ・フロー	347,178	94,413	252,765
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	3,742	10	3,752
有形固定資産の売却による収入	21,587	105	21,692
固定資産の取得による支出	167,137	1,613	168,750
リース車両の取得による支出	20,958	251,331	272,289
リース車両の売却による収入	14,256	104,257	118,513
その他	52,911	3,727	56,638
投資活動による キャッシュ・フロー	201,421	152,299	353,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)	48,009	285,088	237,079
長期借入金の変動	125,249	70,574	195,823
社債の増加額	74,792	30,000	104,792
その他	155,226	136	155,362
財務活動による キャッシュ・フロー	253,692	244,378	9,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,683	217	1,466
現金及び現金同等物の変動額	106,252	2,551	108,803
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	310		310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	871		871
現金及び現金同等物の中間期末残高	156,333	4,120	160,453

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588		6,828,588
(2) セグメント間の 内部売上高	42,775	11,740	54,515	(54,515)	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	(54,515)	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	(62,651)	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	261,747	6,686	268,433
受取手形及び売掛金	494,028	7,099	501,127
販売金融債権	199,331	2,096,284	1,896,953
棚卸資産	526,062	17,546	543,608
その他の流動資産	371,584	118,352	489,936
流動資産合計	1,454,090	2,245,967	3,700,057
固定資産			
有形固定資産	2,223,124	766,210	2,989,334
投資有価証券	256,515	10,531	267,046
その他の固定資産	309,405	81,204	390,609
固定資産合計	2,789,044	857,945	3,646,989
繰延資産			
社債発行差金	2,137		2,137
繰延資産合計	2,137		2,137
資産合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	646,306	10,105	656,411
短期借入金	653,588	1,968,810	1,315,222
その他の流動負債	839,197	110,988	950,185
流動負債合計	831,915	2,089,903	2,921,818
固定負債			
社債	772,220	5,940	778,160
長期借入金	252,466	572,620	825,086
その他の固定負債	772,081	155,283	927,364
固定負債合計	1,796,767	733,843	2,530,610
負債合計	2,628,682	2,823,746	5,452,428
(少数株主持分)			
少数株主持分	88,451		88,451
(資本の部)			
資本金	523,707	82,107	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	732,307	148,179	880,486
為替換算調整勘定	340,089	19,813	320,276
自己株式	162,190		162,190
資本合計	1,528,138	280,166	1,808,304
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,073,935百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,432,720	395,868	6,828,588
売上原価	4,617,368	254,956	4,872,324
売上総利益	1,815,352	140,912	1,956,264
営業利益率	10.5%	15.1%	10.8%
営業利益	677,348	59,882	737,230
金融収支	16,543	3	16,540
その他営業外損益	10,460	161	10,621
経常利益	650,345	59,724	710,069
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
当期純利益	458,611	36,554	495,165

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
減価償却費	213,569	157,556	371,125
販売金融債権の増減	64,057	391,414	327,357
その他	115,097	47,917	163,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,347	221,969	575,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	39,816	13,842	53,658
有形固定資産の売却による収入	94,828	3,871	98,699
固定資産の取得による支出	376,429	1,500	377,929
リース車両の取得による支出	33,522	450,182	483,704
リース車両の売却による収入	15,644	243,431	259,075
その他	46,720	18,453	65,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,383	208,991	515,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	369,506	315,196	54,310
長期借入金の変動	81,106	91,044	9,938
社債の増加額	85,000		85,000
その他	138,392	25,000	113,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,004	431,240	72,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,174	520	654
現金及び現金同等物の変動額	11,866	240	12,106
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,297		2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	27		27
現金及び現金同等物の期末残高	263,146	6,671	269,817

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,226,161	1,372,286	461,110	225,906	3,285,463		3,285,463
(2) セグメント間の内部 売上高	821,793	12,016	13,446	2,235	849,490	(849,490)	0
計	2,047,954	1,384,302	474,556	228,141	4,134,953	(849,490)	3,285,463
営業費用	1,873,775	1,235,494	467,587	216,860	3,793,716	(856,552)	2,937,164
営業利益	174,179	148,808	6,969	11,281	341,237	7,062	348,299

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,388	1,562,260	567,291	208,310	3,556,249		3,556,249
(2) セグメント間の内部 売上高	830,371	18,410	12,067	2,145	862,993	(862,993)	0
計	2,048,759	1,580,670	579,358	210,455	4,419,242	(862,993)	3,556,249
営業費用	1,855,473	1,398,998	567,804	201,146	4,023,421	(868,304)	3,155,117
営業利益	193,286	181,672	11,554	9,309	395,821	5,311	401,132

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、欧州の営業利益は765百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、日本の売上高は9,456百万円減少し、営業費用は20,313百万円減少、営業利益は10,857百万円増加している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588		6,828,588
(2) セグメント間の 内部売上高	1,776,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	(1,829,804)	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	(1,829,804)	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	(1,833,196)	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,328,476	467,483	382,884	2,178,843
連結売上高(百万円)				3,285,463
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	14.2	11.7	66.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,536,960	573,839	377,025	2,487,824
連結売上高(百万円)				3,556,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	16.1	10.6	70.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
連結売上高(百万円)				6,828,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	14.3	11.1	66.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 395円89銭	1株当たり純資産額 461円30銭	1株当たり純資産額 434円11銭
1株当たり中間純利益 68円34銭	1株当たり中間純利益 57円40銭	1株当たり当期純利益 117円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円78銭 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116円88銭
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>
1株当たり純資産額 369円22銭		1株当たり純資産額 404円89銭
1株当たり中間純利益 63円75銭		1株当たり当期純利益 109円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円25銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	287,705	237,680	495,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)			407
(うち、利益処分による役員賞与金)			407
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	287,705	237,680	494,758
期中平均株式数(千株)	4,209,699	4,140,479	4,201,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	13		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	12		
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))	1		
普通株式増加数(千株)	35,336	42,178	31,348
(うち、転換社債)	3,738		
(うち、新株引受権)	31,598	40,435	31,348
(うち、新株予約権)		1,743	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)															
		<p>1 提出会社は、平成15年 4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年 6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年 5月 7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権 1個当たり 93,200円 株式 1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="1023 1429 1412 1720"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 使用人</td> <td>548人</td> <td>104,100個</td> </tr> <tr> <td>提出会社 子会社取締役</td> <td>101人</td> <td>19,400個</td> </tr> <tr> <td>提出会社 子会社使用人</td> <td>5人</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654人</td> <td>124,300個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社 使用人	548人	104,100個	提出会社 子会社取締役	101人	19,400個	提出会社 子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数															
提出会社 使用人	548人	104,100個															
提出会社 子会社取締役	101人	19,400個															
提出会社 子会社使用人	5人	800個															
合計	654人	124,300個															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 提出会社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 商号 東風汽車有限公司</li> <li>2 本社 湖北省武漢市 所在地</li> <li>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</li> <li>4 登録 167億人民元 資本金 (約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、提出会社は現金で出資する。</li> <li>5 従業員数 約74,000人 (子会社含む)</li> </ol>

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	148,820		39,392		155,950	
2		受取手形	0		0		42	
3		売掛金	293,749		357,390		277,415	
4		製品	57,237		75,582		50,100	
5		その他の棚卸資産	55,936		58,720		49,327	
6		関係会社短期貸付金	1,235,963		1,174,155		1,238,223	
7		その他	112,941		178,770		119,660	
8		貸倒引当金	51,366		39,352		40,098	
		流動資産合計	1,853,283	47.0	1,844,659	45.9	1,850,622	47.0
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	139,222		145,265		135,577	
		(2) 機械装置	159,018		170,761		169,420	
		(3) 土地	142,388		145,554		147,701	
		(4) その他	102,730		180,303		108,780	
		有形固定資産計	543,360		641,884		561,479	
2		無形固定資産	20,476		36,875		26,441	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	10,616		14,512		11,230	
	2	(2) 関係会社株式	1,302,618		1,350,471		1,296,396	
		(3) 長期貸付金	28,355		19,177		21,117	
		(4) その他	207,800		131,640		184,698	
		(5) 貸倒引当金	29,017		22,714		22,637	
		投資その他の資産計	1,520,374		1,493,087		1,490,806	
		固定資産合計	2,084,211	52.9	2,171,847	54.0	2,078,727	52.9
繰延資産								
		社債発行差金	5,165		4,117		4,643	
		繰延資産合計	5,165	0.1	4,117	0.1	4,643	0.1
		資産合計	3,942,660	100.0	4,020,625	100.0	3,933,993	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,601,748	100.0	1,655,604	100.0	3,419,068	100.0
売上原価		1,257,179	78.5	1,285,447	77.6	2,683,120	78.5
売上総利益		344,569	21.5	370,157	22.4	735,947	21.5
販売費及び一般管理費		192,369	12.0	220,440	13.4	419,888	12.3
営業利益		152,199	9.5	149,716	9.0	316,059	9.2
営業外収益	1	10,621	0.7	12,116	0.7	25,938	0.8
営業外費用	2	24,228	1.5	20,455	1.2	48,923	1.4
経常利益		138,593	8.7	141,377	8.5	293,073	8.6
特別利益	3	59,659	3.7	6,918	0.4	73,030	2.1
特別損失	4	168,109	10.5	35,563	2.1	236,690	6.9
税引前中間(当期)純利益		30,143	1.9	112,733	6.8	129,413	3.8
法人税、住民税 及び事業税		5,360		15,805		11,707	
法人税等調整額		3,726	9,086	21,579	37,385	44,837	56,544
中間(当期)純利益		21,057	1.3	75,348	4.6	72,869	2.1
前期繰越利益		267,452		248,770		267,452	
自己株式処分差損		18		6,219		2,664	
中間配当額						18,026	
中間(当期)未処分利益		288,491		317,898		319,631	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品・購入部品 総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)・貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品・購入部品 総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)・貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は241,203百万円である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>		<p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左  (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左  (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は8,602百万円減少し、販売費及び一般管理費は233百万円減少、営業利益は8,836百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は7,868百万円増加している。また、有形固定資産が84,568百万円、リース債務は76,999百万円増加している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記をしていた、投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末183,897百万円)及び「一年以内償還予定の社債」(当中間会計期間末72,560百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記している。</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>前中間会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間会計期間から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,331,290百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,295,457百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額62,961百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,263,599百万円
2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 14,390百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 9,905百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 12,240百万円
3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	174,492	借入金 (住宅資金)	従業員	175,823	借入金 (住宅資金)	従業員	175,625	借入金 (住宅資金)
北米日産会社	72,272	借入金 (設備資金)	北米日産会社	99,460	借入金 (設備資金)	北米日産会社	108,554	借入金 (設備資金)
米国日産販売金融会社	57,622	借入金	日産ファイナンス㈱	50,000	借入金	米国日産販売金融会社	52,888	借入金
㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	米国日産販売金融会社	45,612	"	日産ファイナンス㈱	50,000	"
英国日産自動車製造会社	16,756	借入金 (設備資金)	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)
メキシコ日産自動車会社	12,643	"	英国日産自動車製造会社	11,583	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	14,208	借入金 (設備資金)
日産オランダ金融会社	9,079	"	メキシコ日産自動車会社	9,386	"	メキシコ日産自動車会社	11,268	"
国内連結子会社 70社	8,827	支払債務等	国内連結子会社 60社	8,352	支払債務等	日産オランダ金融会社	8,902	"
その他2社	216	借入金等	日産オランダ金融会社	7,972	借入金 (設備資金)	国内連結子会社 69社	8,834	支払債務等
計	377,410	全額保険が 付保されて いる。	その他8社	485	借入金等	日本アマゾンアルミニウム㈱	173	借入金
			計	434,178	全額保険が 付保されて いる。	計	455,955	全額保険が 付保されて いる。
(2) 保証予約			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき瀧開発㈱	1,340	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,399	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,539	借入金

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
〔子会社〕 日産キャピタル・アメリカ	13,159	〔子会社〕 米国日産販売金融会社	10,000	〔子会社〕 英国日産自動車製造会社	10,822
英国日産自動車製造会社	11,509	英国日産自動車製造会社	9,054	米国日産販売金融会社	10,000
米国日産販売金融会社	10,000	カナダ日産販売金融会社	1,000	日産キャピタル・アメリカ	3,159
カナダ日産販売金融会社	2,045	合計	20,054	カナダ日産販売金融会社	2,045
インドネシア日産自動車会社	784			インドネシア日産自動車会社	549
北米日産会社	588			子会社 計	26,635
日産モーター・イペリカ社	229			〔関連会社〕 インドネシア日産配給会社	74
その他子会社 2社	217			合計	26,710
合計	38,533				
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 311,323百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 204,163百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 90,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 24,164百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 366,755百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 245,748百万円	
(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各子会社の平成15年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成15年3月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
米国日産販売金融会社	1,373,272	米国日産販売金融会社	1,440,391	米国日産販売金融会社	1,378,978
日産キャピタル・アメリカ	88,066	韓国日産フィナンシャルサービス	141,328	カナダ日産自動車会社	77,262
カナダ日産自動車会社	33,374	日産キャピタル・アメリカ	63,346	日産キャピタル・アメリカ	73,167
日産オランダ金融会社	28,984	日産オランダ金融会社	22,448	日産オランダ金融会社	25,469
計	1,523,698	カナダ日産自動車会社	6,280	計	1,554,878
		計	1,673,794		

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
4 輸出荷為替手形割引高 1,598百万円	4 輸出荷為替手形割引高 2,106百万円	4 輸出荷為替手形割引高 1,365百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,781百万円 受取配当金 4,809	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,766百万円 受取配当金 3,564	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,424百万円 受取配当金 6,463 為替差益 10,808
2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,098百万円 退職給付会計基準 変更時差異 9,109	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,476百万円 退職給付会計基準 変更時差異 4,435	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,428百万円 退職給付会計基準 変更時差異 18,218
3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 53,034百万円 投資有価証券売却益 3,005	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 3,777百万円 投資有価証券売却益 1,283	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 53,978百万円 投資有価証券売却益 5,981
4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,562百万円 投資・債権評価損 160,767	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,975百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 過年度対応分 21,903 過年度未払賞与に 係る社会保険料 3,776	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 5,582百万円 投資・債権評価損 183,183
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,236百万円 無形固定資産 3,557 計 25,794	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,724百万円 (内、リース資産 18,787) 無形固定資産 5,172 計 46,897	5 減価償却実施額 有形固定資産 46,199百万円 無形固定資産 7,224 計 53,423

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,457</td> <td>210</td> <td>9,246</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>591</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,775</td> <td>55,349</td> <td>43,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,033</td> <td>597</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,953</td> <td>56,748</td> <td>54,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,148</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,052</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,210</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	9,457	210	9,246	機械装置	1,686	591	1,095	工具器具備品	98,775	55,349	43,425	その他	1,033	597	436	合計	110,953	56,748	54,204	1年内	21,584百万円	1年超	33,563	合計	55,148	支払リース料	15,399百万円	減価償却費相当額	14,052	支払利息相当額	1,210	<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> </tr> </table>	1年内	195百万円	1年超	492	合計	687	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,496</td> <td>422</td> <td>9,073</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>704</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,113</td> <td>47,034</td> <td>69,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> <td>650</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,395</td> <td>48,812</td> <td>79,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,366</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	9,496	422	9,073	機械装置	1,686	704	981	工具器具備品	116,113	47,034	69,079	その他	1,099	650	448	合計	128,395	48,812	79,582	1年内	26,362百万円	1年超	54,003	合計	80,366	支払リース料	29,264百万円	減価償却費相当額	26,682	支払利息相当額	2,292	1年内	107百万円	1年超	159	合計	267
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	9,457	210	9,246																																																																																			
機械装置	1,686	591	1,095																																																																																			
工具器具備品	98,775	55,349	43,425																																																																																			
その他	1,033	597	436																																																																																			
合計	110,953	56,748	54,204																																																																																			
1年内	21,584百万円																																																																																					
1年超	33,563																																																																																					
合計	55,148																																																																																					
支払リース料	15,399百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14,052																																																																																					
支払利息相当額	1,210																																																																																					
1年内	195百万円																																																																																					
1年超	492																																																																																					
合計	687																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	9,496	422	9,073																																																																																			
機械装置	1,686	704	981																																																																																			
工具器具備品	116,113	47,034	69,079																																																																																			
その他	1,099	650	448																																																																																			
合計	128,395	48,812	79,582																																																																																			
1年内	26,362百万円																																																																																					
1年超	54,003																																																																																					
合計	80,366																																																																																					
支払リース料	29,264百万円																																																																																					
減価償却費相当額	26,682																																																																																					
支払利息相当額	2,292																																																																																					
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	159																																																																																					
合計	267																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </table>	1年内	124百万円	1年超	231	合計	355	<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> </tr> </table>	1年内	195百万円	1年超	492	合計	687	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </table>	1年内	107百万円	1年超	159	合計	267																																																																		
1年内	124百万円																																																																																					
1年超	231																																																																																					
合計	355																																																																																					
1年内	195百万円																																																																																					
1年超	492																																																																																					
合計	687																																																																																					
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	159																																																																																					
合計	267																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	39,442	28,461	10,981	34,831	23,849	10,981	30,100	19,118
関連会社株式	36,488	87,316	50,827	32,419	119,985	87,566	33,978	103,752	69,774
合計	47,470	126,759	79,289	43,401	154,816	111,415	44,960	133,853	88,893

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)															
		<p>1 平成15年 4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年 6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年 5月 7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権 1個あたり 93,200円 株式 1株あたり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="1023 1346 1409 1630"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td>548人</td> <td>104,100個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>101人</td> <td>19,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td>5人</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654人</td> <td>124,300個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	548人	104,100個	当社子会社取締役	101人	19,400個	当社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数															
当社使用人	548人	104,100個															
当社子会社取締役	101人	19,400個															
当社子会社使用人	5人	800個															
合計	654人	124,300個															

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>2 当社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年 5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年 7月 1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社 湖北省武漢市 所在地</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録 167億人民元 資本金 (約2,400億円)</p> <p>そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、当社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人 (子会社含む)</p>

(2) 【その他】

平成15年11月 6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額.....35,323百万円

(2) 1株当たりの金額..... 8円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月 9日

(注) 平成15年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                 |                             |  |   |
|--|-----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>(新株予約権証券)<br>及びその添付書類           |                 |                             |  | 平成15年4月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書<br>(新株予約権証券)の<br>訂正届出書及びその<br>添付書類 |                 |                             |  | 平成15年5月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                        | 事業年度<br>(第104期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |  | 平成15年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書                                    |                 |                             |  | 平成15年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類                       |                 |                             |  | 平成15年7月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書                            |                 |                             |  | 平成15年4月14日<br>平成15年5月15日<br>平成15年6月6日<br>平成15年7月8日<br>平成15年8月8日<br>平成15年9月4日<br>平成15年10月9日<br>平成15年11月11日<br>平成15年12月4日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法並びに連結子会社である英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

